



入札公告

次のとおり一般競争入札を行うので、地方独立行政法人静岡県立病院機構契約事務取扱規程（平成21年4月1日規程第37号）第5条の規定に基づき公告します。

令和3年11月10日

地方独立行政法人静岡県立病院機構
理事長 田中 一成

記

1 入札執行者

地方独立行政法人静岡県立病院機構 理事長 田中 一成

2 担当部署

〒420-8527 静岡市葵区北安東4丁目27番1号
静岡県立総合病院 会計課経営推進担当
電話：054-247-6111（内線2277） FAX番号：054-247-6140
E-Mail:gh-keiei@i.shizuoka-pho.jp

3 競争入札に付する事項

- (1) 入札番号
総病会第23号
- (2) 業務名
令和4年度静岡県立総合病院 夜間看護補助者人材派遣業務
- (3) 業務場所
静岡県立総合病院 静岡市葵区北安東4丁目27番1号
- (4) 業務概要
仕様書による
- (5) 業務期間
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

4 競争入札参加資格

次に掲げる条件をすべて満たす者とする。

- (1) 地方独立行政法人静岡県立病院機構契約事務取扱規程第3条第1項、第3項及び第4項の規定に該当しない者であること。
- (2) 静岡県の一般業務委託入札参加資格において「総務事務」（人材派遣）の入札参加資格を有している者又は新たに資格審査を受けて参加資格を認められた者であること。
- (3) 静岡市内に本社又は営業所、支社を有する者であること。

- (4) 200床以上の総合病院（医療機能：高度急性期または急性期）において2年以上継続して夜間看護補助者人材派遣業務の受託実績を有する者であること。
- (5) 落札決定までに静岡県 の指名停止基準に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (6) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更正手続開始の申立て、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。
- (7) 次のアからキのいずれかにも該当しない者であること。
 - ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に該当する団体（以下「暴力団」という。）
 - イ 個人又は法人の代表者が暴力団員等（法第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。以下同じ。）である者
 - ウ 法人の役員等（法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者をいう。）が暴力団員等である者
 - エ 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員等を利用している者
 - オ 暴力団若しくは暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与している者
 - カ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - キ 相手方が暴力団又は暴力団員等であることを知りながら、下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結している者

5 入札説明書等の配布場所及び配布方法

静岡県立総合病院ホームページ上で配布する。直接配布は実施しない。

6 入札参加資格確認申請等の提出

本入札に参加を希望する者は、次により申請書等を持参又は郵送（簡易書留に限る。電送による申請は認めない。）による申請をすること。

(1) 提出書類

- ア 入札参加資格確認申請書
- イ 静岡県入札参加資格審査結果通知書の写し又は資格申請中であることを示す書類
- ウ 一般労働者派遣事業許可書
- エ 登記事項証明書
- オ 200床以上の総合病院（医療機能：高度急性期または急性期）において2年以上継続して夜間看護補助者人材派遣業務の受託実績を有することを証する書類（契約書等）の写し
- カ 納税証明書（直近の法人税、消費税及び地方消費税、法人県民税、法人事業税の納税証明書）
- キ 長形3号封筒（宛名を記入のうえ簡易書留料金を含む404円分切手を貼付すること。）

(2) 提出期間

公告の日の翌日から令和3年11月17日（水）午後4時まで

(3) 提出場所

上記2に同じ

7 入札手続等

(1) 入札執行日時

令和3年11月30日（火）午前11時

(2) 入札執行場所

静岡市葵区北安東4丁目27番1号

静岡県立総合病院 循環器病センター6階 臨床教育講義室

(3) 入札方法

郵送、電送による入札は認めない

(4) 入札保証金及び契約保証金

免除

(5) 入札の無効

本公告に示した入札に参加する者に必要な資格のない者の行った入札及び入札説明書において示した条件等に違反した入札は、無効とする。

(6) 再度入札

予定価格の制限に達した価格のないときは、直ちに再度の入札を行う。

(7) 契約書作成の要否

要

(8) 派遣労働者の登録手続き

令和4年4月1日（金）より業務を開始できるよう、落札決定後、速やかに派遣労働者の登録手続きを行うこと。

8 その他

(1) この入札による契約は、当該調達に係る令和4年度予算の成立を条件とする。

(2) 契約手続等において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(3) 照会窓口は、上記2とする。

(4) 詳細は入札説明書による。